

コミュニケーション能力と階層差

ーハビトゥスに着目してー

米田 佑
(東北大学教育学部)

1 問題の所在

本稿の問いは「コミュニケーション能力には階層差が存在するのか」である。ここで「階層差」とは、社会的序列のある集団間の差異のことを指す。よって「階層差」とは個々人の間での単なる差異ではなく、その差異が社会的序列の差異と対応関係にあることを含意している。

まずここでは、上記の問いの背景を記述する。そこで、学術的関心の高い学力の階層差研究について言及する。その後、学力だけでなくコミュニケーション能力といった新しい能力へ着目することの重要性について記述する。

学力の階層差研究は、「学力低下論争」（市川 2002）を契機として、国内においても多数蓄積されてきた（荻谷ほか 2002；荻谷・志水編 2004；耳塚 2007）。レビュー論文も複数発表され（川口 2011；須藤 2013；平沢ほか 2013）、学術的な関心が、特に教育社会学研究において高いと言える。このような学力の階層差研究には、業績主義的な社会、すなわち、人々の能力のみによって選抜が行われる社会が、実のところ実現していないといった問題意識がその根底にあると言える¹⁾。すなわち、学力の階層差研究は、学力を能力の指標として用い、その階層差の実態を明らかにすることで、業績主義的な社会が実現していないことを指摘し続けてきたのである。その結果、かつては学力の階層差の存在自体をタブー視する傾向が国内でみられたにも関わらず（荻谷 1995）、今日では学力の階層差に対する社会的関心は高くなったと言える²⁾。

一方で、学力といったいわゆる伝統的な能力とは異なる能力における階層差の存在の指摘がなされ始めている。たとえば、平塚真樹（2006）は「キー・コンピテンシー」の獲得にはこれまで以上に社会関係資本が重要な要因となるとし、社会関係資本による階層差の拡大の可能性について議論している。また、山田雅彦（2016）は「21 世紀型能力・学力」（高田 2015）の形成には家庭の要因が深く関わるとし、その格差拡大の可能性を指摘している。これらの議論から、学力とは異なる指標で測られる、いわば新しい能力においても階層差が存在することが示唆される。それにもかかわらず、このような新しい能力の階層差に関する研究は、学力の階層差研究などと比べると不足している。このことは、教育社会学研究が、伝統的に学力といった指標を人間の能力として一元的に設定し、能力そのものについては積極的に議論してこなかったこと（小方 2016；本田 2017）が原因であると考えられる。実際に、国内における学力の階層差の先駆的な研究の一つである荻谷ほか（2002）は、学力とは何かを議論することは「水掛け論」に陥るとし、その議論を避けてきている。このように、学力といった指標を能力として「とりあえず」扱うことは、小方直幸（2016）も論じるように、一貫した視点から分析を行えるという点においては強みでもあるが、様々な能力が顕在化する今日においては、このような新しい能力を扱えな

いという点では弱みでもある。本稿では、この点を乗り越えるべく、学力とは異なる能力を分析対象とし、その階層差の実態の一端を明らかにすることを目的とする。

以上から、本稿では学力といった指標とは異なる指標を人間の能力として扱い、その階層差について明らかにすることを試みる。その中でも、本稿ではコミュニケーション能力に着目することにしたい。なぜならば、今日では社会的にコミュニケーション能力が重要なスキルの1つであると認識されているからである³⁾。たとえば、一般社団法人 日本経済団体連合(2017)は、企業が選考にあたって特に重視した点としてコミュニケーション能力が15年連続で第1位となっていることを報告している。また最近では、文部科学省(2017)が「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」の中で、高等教育において育成すべき能力としてコミュニケーション能力を挙げている。これらからも明らかなように、今日ではコミュニケーション能力の重要性が声高に叫ばれている。また、その重要性が語られるだけでなく、実際にコミュニケーション能力は社会的地位達成において重要な要因の1つとなっている。たとえば、塩谷芳也(2014)はコミュニケーション能力とほとんど同義であると考えられるソーシャルスキルが、雇用形態(正規職/非正規職)を決定する上で重要な要因であることを明らかにしている。このように、コミュニケーション能力の社会的関心は高く、実際に社会的地位達成においても重要な要因の一つとなっている。よって、コミュニケーション能力に着目することには一定の意義があると言えるだろう。

以上の議論、すなわち学力といった伝統的な能力だけでなく、新しい能力においても階層差が存在する可能性があること、また新しい能力の中でも特にコミュニケーション能力が重要視されていることから、本稿の問いを「コミュニケーション能力には階層差が存在するのか」と設定する。

2 先行研究

上述したように、重要視されているコミュニケーション能力(以下、コミュ力とする)であるが、コミュ力に階層差が存在するのかといった観点から分析を行った国内の研究は極めて少ない。このことは、先にも言及したように、教育社会学研究が伝統的に学力や学歴といった指標を用いてきたことが要因であると考えられる。実際に、河野志穂(2012: 274)は「教育社会学の領域では、これまで学歴を通じた階層移動など、親と子の学歴や職業の関係性に着目した研究は多数行われているものの、より微細な、能力に着目した研究は萌芽的段階といえる」と指摘している。しかしながら、「萌芽的段階」であるものの、コミュ力に近い、もしくはほとんど同義である力と考えられる能力に関して、階層差、すなわち家庭背景を考慮した国内の先行研究がいくつか存在する。以下では、そのような先行研究について述べ、その限界点を示し、本稿の分析視角を提示する。

たとえば、井上公人(2008)や海拓巳(2008)は「共同作業の場面でリーダーシップを発揮すること」「議論する場面で、他人の意見を踏まえて発言すること」などで構成される「ポスト近代型能力」を発揮できる大学生は「地方・出身学歴階層下位」の者、高校時代に学校活動に積極的に参加した者、高校時代に受験学力以外の能力を身につけた者であることを明らかにしている。また、河野(2012)は、大学生の「周りの人を楽しませる力」「場の空気を読む力」とその母親の職種との間に関連が確認されることを指摘してい

る。これらの研究は示唆に富むものの、対象を大学生のみに絞っているため、階層差の問題が曖昧であるという限界点がある。吉川徹（2009）が大卒/非大卒の間にある溝を「学歴分断線」と呼ぶように、大卒と非大卒の者の間では、その出身階層、社会的地位など様々な側面で大きく異なっている。よって分析対象者を大卒の者のみ（あるいは、大学生）に限定することは、階層の問題を考慮する際には重要な限界点であると言える。一方で、このような限界点をクリアしている先行研究として、本田由紀（2005）や岡部悟志（2008）といった研究が挙げられる。このうち本田（2005）は、高校生の対人能力が家族とどれだけ密にコミュニケーションをとっているかによって規定されることを明らかにしている⁴⁾。これに対して、岡部（2008）は能力 β にプラスの影響を与える効果は家族とのコミュニケーションだけでなく、家族外とのコミュニケーションであることを明らかにした。なお、ここで能力 β とは「自分の考えをわかりやすく説明すること」「リーダーシップを発揮すること」「人前で上手に発表すること」で測定された能力である。両者の研究は、程度の差はあれ、家族内外とのコミュニケーション総量がコミュ力に影響を与えるという因果関係を想定しているという点で一致している。本稿の分析においても、これらの先行研究に倣い、コミュニケーションの総量がコミュ力を高めるといったモデルを設定する。しかし、このような因果図式の限界点として、誰がそのようなコミュニケーションをコミュ力に転換できるのかといった視点が考慮されていないことが挙げられる。すなわち、ここでは全ての者がコミュニケーションからコミュ力を同じだけ獲得するという前提が存在しているが、以下の議論を踏まえれば、このような前提は修正すべきであることがわかる。この点に関して、まず中西啓喜（2017）の議論を取り上げたい。中西（2017）は「母親の読み聞かせ」や「学校外教育」は子供の学力を高める一方で、その効果は、大卒の母親の子供の方が非大卒の母親の子供よりも大きいことを明らかにした。すなわち、「母親の読み聞かせ」や「学校外教育」が学力に影響を与えるという因果図式だけでなく、この因果関係の強さが、母親が大卒であるか否かで異なることを指摘したのである。以上を踏まえて、中西（2017）は大卒の母親の「洗練された」子育てが、子供の「学びのハビトゥス」（宮島 1999; 61）を形成し、形式的に同じ「母親の読み聞かせ」や「学校外教育」を受けていても、それらの学力に対する効果が、大卒の母親の「洗練された」子育てによって形成される「学びのハビトゥス」（宮島 1999; 61）を有しているか否かで、異なることを示唆したのである。すなわち、中西（2017）の研究は、全ての者が「母親の読み聞かせ」や「学校外教育」から学力を獲得しているのではなく、「洗練された」子育てによる「学びのハビトゥス」（宮島 1999; 61）を有している者に、より効果をもたらすことを指摘している。この中西（2017）の議論は、全ての者が「母親の読み聞かせ」や「学校外教育」から学力を同じだけ獲得するという前提が誤りであることを示唆している。この知見を敷衍すれば、コミュニケーションがコミュ力に与える効果は、意識的あるいは無意識的にコミュニケーションを学びと捉えられる「学びのハビトゥス」（宮島 1999; 61）を有している者の間で、より高くなることが想像される。そして、それらを有している者とは、「洗練された」子育てを受けてきた者、すなわち母親の教育年数が高い者に多い可能性が高い。よって、本稿ではこの中西（2017）の議論を踏まえて、コミュニケーションがコミュ力に影響を与えるといった関係だけでなく、誰がコミュニケーション

からコミュ力へと転換させることができるのかといった視点から分析を行うことで、本田（2005）や岡部（2008）とは異なる観点から知見を提供することを試みる。

なお、ここでハビトゥスとは Bourdieu による概念である。Bourdieu によれば、ハビトゥスとは「構造化する構造、つまり行動およびこれの知覚を組織する構造であると同時に、構造化された構造でもある。すなわち、論理（学）的分類による分割原理は社会的世界の知覚を組織するわけだが、それ自体も社会階級による分割が身体化された帰結なのである」（Bourdieu 1979=1990; 161）。また、それは「身体化された必然、つまり道理にかなった行動を生成し、またこうして生み出された行動に意味を与えることのできる知覚を生成するディスポジションへと変換された必然」（Bourdieu 1979=1990; 261）である。また、ハビトゥス概念は合理的行為者としてのホモ・エコノミクスについての理論（合理的行為理論）に代表されるような知性的行為哲学を断ち切ることが役割である（Bourdieu and Wacquant 1992=2007; 160）。これらの言明は極めて抽象的であるので、ここで強引にもまとめるとするならば、ハビトゥスとは「①社会階級による違いが身体化した、②〈ありのままの〉世界〉の見方や知覚の仕方であり、③個人の諸々の行動を決定づけるものであると同時に、④その見方、知覚の仕方、行動に客観的意味を与えるもの」である。よって、上述の「学びのハビトゥス」（宮島 1999; 61）は、①特定の社会階級の者の間で分配されているものであり、また、そのようなハビトゥスを形成している者は、②社会に潜む様々な〈学び〉を知覚し、③半ば無意識的にそれらの〈学び〉に傾倒し、④その〈学び〉に客観的意味が与えられる者である。すなわち、①特定の階層出身の彼らは、②〈コミュニケーション〉を「学び」と知覚し、③「学ぶ」ために無自覚のうちにコミュニケーションを行うと同時に、そのことに④客観的意味が与えられる者である。よって、彼らは〈コミュニケーション〉をコミュ力に転換させることができる一方で、そのようなハビトゥスが形成されていない者は〈コミュニケーション〉に対して「無関心」（Bourdieu and Wacquant 1992=2007; 154）な状態といえる。すなわち、誰もが合理的に〈コミュニケーション〉を知覚し、それをコミュ力に転換させるといったホモ・エコノミクスの考えは、ここでは想定されていない。以上から、このようなハビトゥスを有している者とそうではない者の間では、〈コミュニケーション〉を転換させる程度に違いが生じると考えられるのである⁵⁾。

3 仮説

以上の議論を踏まえて、ここでは本稿で検証する仮説について述べる。検証する仮説は以下の4つである。（なお、以下ではコミュニケーションの総量をコミュ総量とする）

【仮説①】「コミュ力には階層差がみられる」

【仮説②】「コミュ総量はコミュ力に対してプラスの効果をもつ」

【仮説③】「コミュ総量のコミュ力に対する効果は出身階層が高い者の間でより大きい」

【仮説④】「コミュ力は就職に対して有利に働く」

以上の仮説を図示すると図1のようになる。まず、仮説①は、出身階層からコミュ力へのパスを示す仮説である。上述の岡部（2008）では、家族外とのコミュニケーションの能

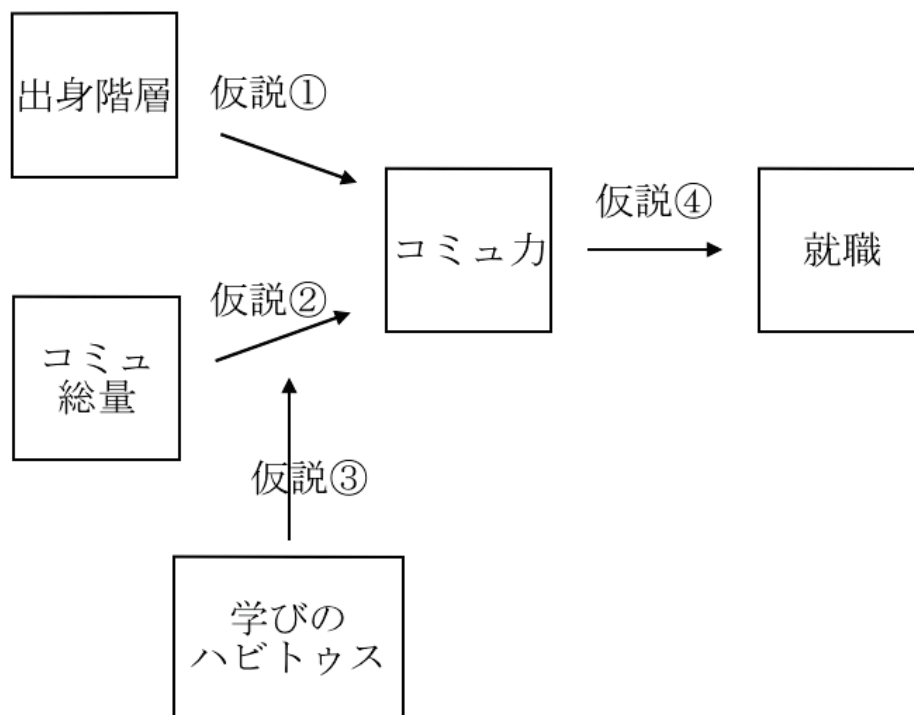


図1 分析枠組み

力 β に対する効果だけでなく、家庭の経済力が能力 β に対してプラスの効果を有していることを明らかにしている。また、平塚（2006）や山田（2016）では、学力など異なる新しい能力は、これまで以上に出身階層の影響を被るのではないかという議論がなされている。以上から仮説①を設定した。仮説②は、コミュ総量からコミュ力へのパスである。これは、上述の本田（2005）や岡部（2008）のコミュニケーションの総量がコミュ力に影響を与えるという議論から考えられる仮説である。本稿では、中学生時のコミュニケーション総量と、現在のコミュニケーション総量を分けて分析を行う。以下の分析では、このうち中学生時のコミュ総量に着目するが、その理由はコミュ力がコミュ総量に影響を与えるという逆の因果関係の可能性をできる限り排除するためである。コミュ力は現在の考えを聞いた質問から作成するため、時間的に中学生時のコミュ総量がコミュ力に先行すると考えられる。もちろん、これだけで逆の因果関係の可能性を完全に排除できるわけではない。このことは本研究の限界点として後述する。仮説③は、「学びのハビトウス」から伸びるパスであり、中西（2017）の議論を敷衍した仮説である。コミュニケーションがコミュ力を高めるという因果関係は、「学びのハビトウス」（宮島 1999; 61）を有している者、すなわち母親の教育年数が高い者の間でより強く確認できるとした仮説である。仮説④は、コミュ力から就職へのパスである。上述のコミュ力の社会的な関心の高さや塩谷（2014）の分析から考えられる仮説である。本稿でも、改めて現在のコミュ力の重要性を明らかにする。

4 使用するデータと変数

本稿の分析で使用するデータは、2017 年 7 月に東北大学教育学部が実施した「若者のライフスタイルと意識に関する調査<A>」である。調査対象は日本全国の 20 歳から 40 歳までの男女であり、計画サンプル数は 300、有効回答数は 226 で、回収率は 75.3%であった。

また、本稿で使用する主な変数は「コミュ力」「中学生時コミュ総量」「現在コミュ総量」「母親教育年数」「父親教育年数」「正規職ダミー」である。また、その他の統制変数として「女性ダミー」「年齢」「本人教育年数」「暮らす地域」を使用する。詳しい変数の作成方法は以下の表 1、記述統計量は表 2 の通りである。

表 1 変数作成方法

変数名	変数作成方法
コミュ力	「初対面の人と打ち解けるのが上手い」「人をまとめるのが上手い」「自分の意見を相手に伝えるのが上手い」という質問に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」をそれぞれ 5~1 点とし、それらの単純合計。(Cronbach's $\alpha=0.848$)
中学生時コミュ総量	「学校の友人とどのくらい話をしていましたか」「学校の先生とどのくらい話をしていましたか」「家の人とどのくらい話をしていましたか」「学校の先生や家の人以外の大人とどのくらい話をしていましたか」という質問に対して「よく話をした」「ときどき話をした」「どちらともいえない」「あまり話をしなかった」「全く話をしなかった」をそれぞれ 5~1 点とし、それらの単純合計。(Cronbach's $\alpha=0.719$)
現在コミュ総量	「仕事仲間と仕事中に、どのくらい話をしますか」「仕事仲間と仕事中以外で、どのくらい話をしますか」「職場以外の友人と、どのくらい話をしますか」「ご近所の方々と、どのくらい話をしますか」という質問に対して「よく話をした」「ときどき話をした」「どちらともいえない」「あまり話をしなかった」「全く話をしなかった」をそれぞれ 5~1 点とし、それらの単純合計。(Cronbach's $\alpha=0.619$)
母親教育年数	母親の最終学歴で「中学校」を 9, 「高等学校」を 12, 「専修学校(専門学校)・短期大学・高等専門学校」を 14, 「大学」を 16, 「大学院」を 18 とした。(「わからない、またはいない」や「その他」は欠損値)
父親教育年数	父親の最終学歴で「中学校」を 9, 「高等学校」を 12, 「専修学校(専門学校)・短期大学・高等専門学校」を 14, 「大学」を 16, 「大学院」を 18 とした。(「わからない、またはいない」や「その他」は欠損値)

本人教育年数	回答者本人の最終学歴で「中学校」を 9, 「高等学校」を 12, 「専修学校（専門学校）・短期大学・高等専門学校」を 14, 「大学」を 16, 「大学院」を 18 とした. （「わからない, またはいない」や「その他」は欠損値）
正規職ダミー	初職について「働き方に最も当てはまる番号に 1 つ○を付けてください」という質問に対して「経営者・役員」「常時雇用の一般従業者（正社員・正職員）」を 1, それ以外を 0 とした. （「その他」は欠損値）
女性ダミー	女性を 1, 男性を 0 とした.
年齢	回答者の年齢をそのまま使用.
暮らす地域	「あなたの暮らす地域はどのような地域だと思いますか」という質問に対して「大都市の中心部」を 1, 「大都市の郊外」を 2, 「中小都市」を 3, 「町村部」を 4 とした（「わからない」は欠損値）

表 2 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
女性ダミー	226	0.0	1.0	0.60	0.49
年齢	225	20.0	39.0	30.32	4.77
暮らす地域	225	1.0	4.0	2.61	0.93
本人教育年数	219	9.00	16.00	14.06	1.85
母親教育年数	208	9.00	18.00	12.84	1.75
父親教育年数	202	9.00	18.00	13.31	2.29
中学生時コミュ総量	225	4.00	20.00	15.59	3.28
現在コミュ総量	186	4.00	20.00	13.73	3.12
コミュ力	221	3.00	15.00	8.46	3.26
正規職ダミー	186	0.0	1.0	0.672	0.471

5 分析結果

5.1 基礎分析

まず, 使用する変数の記述統計量（表 2）を概観すると, 本稿で使用するサンプルには, 以下のような特徴が確認できる. まず「本人教育年数」の最大値が 16 となっていることか

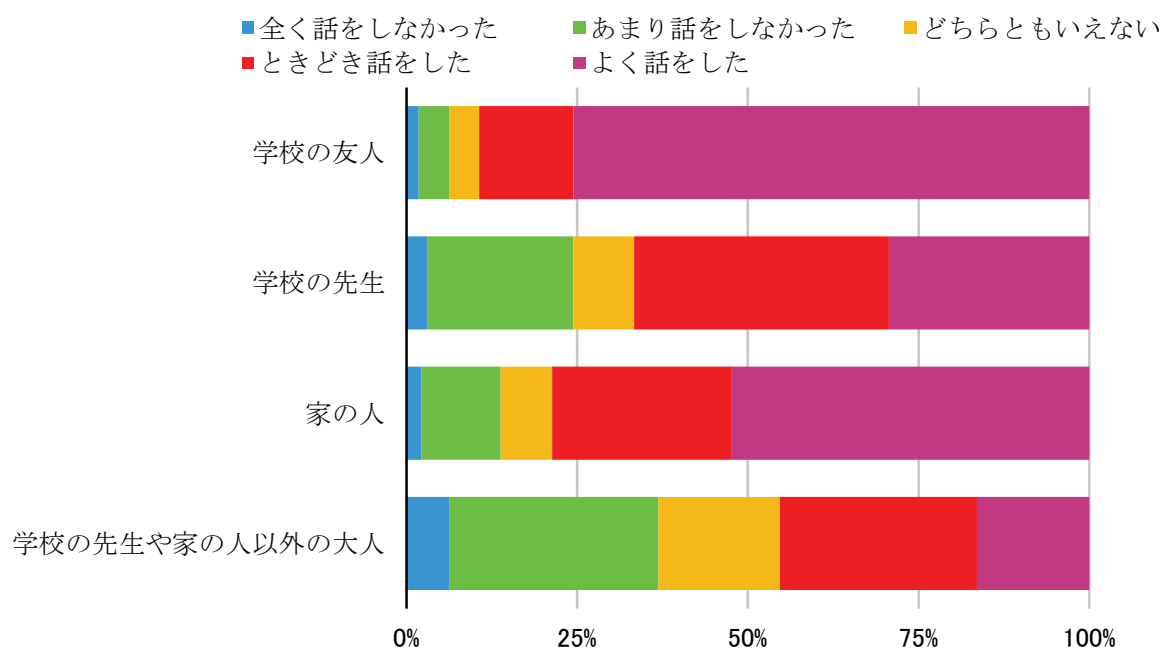


図2 回答割合

ら、本サンプルにおいては大学院卒の者は存在していないことがわかる。それにもかかわらず、「本人教育年数」「父親教育年数」「母親教育年数」の順にその平均値が高い。すなわち、少なくともここでのサンプルにおいて、本人の教育年数はその父親母親世代と比べて高いこと、また父親母親世代においては、男性の方が女性よりも教育年数が高いことがわかる。さらに、「中学生時のコミュ総量」の平均値は「現在のコミュ総量」の平均値よりも高いことから、学生時代の方がコミュニケーションをより多くとっていたことが示唆される。

また、「中学生時コミュ総量」について、これらの変数の作成の際に使用した質問項目の回答の割合についてまとめたのが図2である。

ここから、学校の友人、家の人、学校の先生、それ以外の大人の順に、コミュニケーションの量が少なる傾向にあることがわかる。ほとんどの者（89.9%）が学校の友人と少なくとも「ときどき話をした」と回答している一方で、学校の先生や家の人以外の大人と少なくとも「ときどき話をした」と回答した者（45.3%）は半数に満たない。

5.2 仮説検証

ここでは、上述した4つの仮説を検証する⁶⁾。まず、仮説①「コミュ力には階層差がみられる」、仮説②「コミュ総量はコミュ力に対してプラスの効果をもつ」、仮説③「コミュ総量のコミュ力に対する効果は出身階層が高い者の間でより大きい」について検証を行う。ここでは重回帰分析を行う。従属変数には「コミュ力」、独立変数には、階層を示す変数として「父親教育年数」「母親教育年数」を、コミュ総量を示す変数として「中学生

表3 重回帰分析の結果

従属変数: コミュカ	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	回帰係数	β	回帰係数	β	回帰係数	β
(定数)	8.667		0.816		8.664	
女性ダミー	-0.387	-0.058	0.060	0.009	0.166	0.026
年齢	-0.50	-0.074	-0.059	-0.088	-0.052	-0.078
暮らす地域	-0.538*	-0.157	-0.156	-0.046	-0.189	-0.056
本人教育年数	-0.080	-0.044	-0.099	-0.055	-0.121	-0.068
母親教育年数	0.133	0.071	0.186	0.101	0.189	0.102
父親教育年数	0.188	0.132	0.004	0.003	0.012	0.008
中学生時コミュ総量			0.347***	0.353	0.321***	0.327
現在コミュ総量			0.264**	0.244	0.262**	0.242
中学生時コミュ総量×母親教育年数					0.073†	0.124
R^2	0.065		0.297		0.311	
調整済み R^2	0.035		0.259		0.269	
回帰の F 検定	p<0.1		p<0.001		p<0.001	
N	190		158		158	

†p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

時コミュ総量」「現在コミュ総量」を使用する。また仮説③では、上述した中西（2017）の議論を踏まえ、「母親教育年数」と「中学生時コミュ総量」の交互作用項の効果を検討することで仮説を検証する。この交互作用項に有意な正の効果が確認できれば、それは母親の教育年数が高ければ高いほど、「中学生時コミュ総量」の「コミュカ」に対する効果が大きくなることを意味する。よって、母親の教育年数が高いことにより、すなわち母親の「洗練された」子育てにより「学びのハビトゥス」（宮島 1999; 61）が形成され、コミュニケーションをコミュカへとより転換していると解釈できる。そのほかの統制変数としては、「女性ダミー」「年齢」「暮らす地域」「本人教育年数」を使用する。

分析結果は表3の通りである。仮説①から③が、それぞれモデル1から3に対応する。まず、モデル1について確認すると、階層を示す変数である「母親教育年数」と「父親教育年数」は「コミュカ」に対して有意な効果を持っていなかった。本分析の結果からは、コミュカに階層差はみられなかった。よって、仮説①は棄却された。

表 4 二項ロジスティック回帰分析の結果

従属変数: 正規職ダミー	回帰係数	標準誤差	Exp(B)
(定数)	-3.53	3.259	
女性ダミー	-0.719	0.444	0.487
年齢	0.038	0.046	1.038
暮らす地域	-0.153	0.227	0.858
本人教育年数	0.103	0.129	1.108
母親教育年数	0.149	0.152	1.160
父親教育年数	-0.022	0.112	0.978
中学生時コミュ総量	-0.086	0.076	0.918
現在コミュ総量	0.046	0.081	1.047
コミュ力	0.194*	0.078	1.214
Cox&Snell R ²		0.101	
Nagelkerke R ²		0.141	
Hosmer-Lemeshow 検定		p<0.01	
N		126	

*p<0.05

次にモデル 2 について確認すると、「中学生時のコミュ総量」と「現在のコミュ総量」がプラスに有意な効果をもっていることがうかがえる。「コミュ総量」が「コミュ力」を押し上げる効果を持っていることが示唆される。よって、仮説②は支持された。

続いてモデル 3 を確認する。モデル 3 では「母親教育年数」と「中学生時コミュ総量」の交互作用項を投入した。なお、ここでは「中学時コミュ総量」と「母親教育年数」においてそれぞれ平均値で中心化を施した変数を使用し、中心化を施した上で交互作用項を作成している。その相互作用項には 10%水準ではあるが有意にプラスの効果がみられた。すなわち、母親の教育年数が高ければ高いほど、「中学生時コミュ総量」の「コミュ力」に対する効果が大きくなるということが示唆された。よって、仮説③は支持された。

最後に仮説④「コミュ力は就職に対して有利に働く」を検証する。ここでは、初職が正規職であったかどうか（正規職ダミー）を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行う。独立変数には「コミュ力」に加え、「女性ダミー」「年齢」「暮らす地域」「本人教育年数」「母親教育年数」「父親教育年数」「中学生時コミュ総量」「現在コミュ総量」を投入する。

分析結果は表4の通りである。「コミュ力」の回帰係数は正の有意な値であることから仮説④が支持される結果となった。ここでは「コミュ力」が1ポイント上がると、正規職になる可能性が1.214倍となることがわかる⁷⁾。

6 まとめと考察

ここでは、これまでの分析結果から明らかとなった主な知見をまとめ、それらに対して考察を行う。先の分析結果から、主に以下の点が明らかとなった。

- ①コミュ力には直接的な階層差はみられない（仮説①の検証結果より）
- ②コミュ総量はコミュ力を高める（仮説②の検証結果より）
- ③コミュ総量のコミュ力に対する効果は、母親の教育年数が高ければ、より大きくなる（仮説③の検証結果より）
- ④コミュ力は就職（正規職/非正規職）を決定する上で重要な要因である（仮説④の検証結果より）

まず、仮説①の検証結果より、コミュ力には直接的な階層差はみられないことが明らかとなった。これは、家庭の経済力が能力 β に対してプラスの効果を与えることを明らかにした岡部（2008）の分析とは異なる結果である。この原因として、岡部（2008）の分析では統制されるべき変数（たとえば、年齢）が考慮されていなかったことが考えられる。実際に、本稿において使用したサンプルでも「父親教育年数」や「母親教育年数」と「コミュ力」との相関係数は、それぞれ0.175 ($p<0.01$)、0.173 ($p<0.01$) となっており、「父親教育年数」や「母親教育年数」が高ければ「コミュ力」が高いことが伺え、「父親教育年数」と「母親教育年数」をそれぞれ独立変数にした単回帰分析を行なってみたところ、どちらも係数が正で、5%水準で有意であった（回帰のF検定も5%水準で有意）。すなわち、上記の重回帰分析で「父親教育年数」や「母親教育年数」の「コミュ力」に対する効果が有意ではなかったのは、統制変数を投入したことが理由として考えられる。本分析では独立変数間の因果関係を詳しく分析できなかったが、これらを踏まえると、今後はこのような独立変数間の因果関係を考慮した分析がなされる必要がある。また、本分析のサンプルサイズが少ないことによる検定力の低下によって有意な結果が得られなかったということも考えられる。

次に、仮説②の検証結果より、コミュ総量はコミュ力を高める効果があることが示唆された。この分析結果は、家族内外とのコミュニケーションが対人能力や能力 β に対してプラスの効果を持つことを明らかにした本田（2005）や岡部（2008）の知見と整合的な結果である。また、一般的にも、これまで多くのコミュニケーションを取ってきた者のコミュ力が高くなることは十分に考えられる。

また、仮説③の検証結果より、コミュ総量のコミュ力に対する効果は、母親の教育年数が高ければ、より大きくなることが示唆された。ここでは、母親の教育年数が高いことにより、すなわち母親の「洗練された」子育てにより、その子に「学びのハビトゥス」（宮島 1999; 61）が形成され、そのようなハビトゥスを持つ者がコミュニケーションをコミュ力へとより「戦略的」に転換していると解釈できる。仮説①の検証結果ではコミュ力に

は階層差が存在しないことが明らかとなったが、一見、階層差が存在しないようにみえるコミュ力でも、コミュニケーションからコミュ力へと転換する「能力」には階層差が存在し、出身階層の高い者がより効率的にコミュ力を形成していることが示唆された。

Bourdieu は、社会を複数のゲーム (=界) が存在する空間として把握し、そのゲームの中で個々人は、資本獲得を目指して競争するとした上で、そのゲームに参加するかどうか、あるいはそのゲームの論理に従った行為を行うかどうかは個々人のハビトゥスによって異なるとしている (Bourdieu and Wacquant 1992=2007) . コミュ力が重要視される今日、コミュ力という資本を獲得するゲームに無意識的に参加するのは、その重要性を嗅ぎ取る「能力」を有する者、すなわち出身階層の高い者であり、まさに「家族の再生産戦略」 (片岡 1997) とも呼ぶべき現象が行われていることが示唆された。

最後に、仮説④の検証結果より、コミュ力は正規職に就く上での重要な要因であることが示唆された。このことは、上述した一般社団法人 日本経済団体連合 (2017) の報告や塩谷 (2014) の分析結果とも整合的である。今日では、コミュ力が就職市場において極めて高い価値を有していることが改めて明らかとなった。

7 本稿の限界点と課題

最後に本稿の限界点と課題について述べる。まず、内生性の問題である。本稿では「コミュ総量→コミュ力」という因果関係を想定して議論を進めてきたが、厳密には「コミュ力→コミュ総量」という因果関係も想定できる。よって、今後は操作変数法といった手法が用いられることが期待される。たとえば、伊藤高弘ほか (2017) では、本稿における「コミュ総量」とは若干異なるが、関連性の高い「ソーシャル・キャピタル」の操作変数として「小学生の頃に通学路および自宅の近隣に寺院・地藏・神社があったか否かという変数」の有効性を主張している。今後は、このような先行研究に倣い、「コミュ総量」の操作変数の模索がなされる必要がある。さらに、パネルデータの蓄積も重要であろう。

また、本研究では「コミュ力」という変数の作成に、主観的な質問が用いられている。この場合、塩谷 (2014) も指摘するように、自らを有能であるとみなす回答者は、本来の「コミュ力」が低いにも関わらず、不当に自身の「コミュ力」を高く評価する可能性が考えられる。今後は、より客観的なコミュ力の測定がなされる必要がある。また、それに伴って、「コミュ力」の定義については、厳密に議論してこなかった。このことに関しても、詳細な概念整理がなされる必要がある。

さらに、海外では Heckman を中心として非認知能力 (Noncognitive skills) の賃金などに対する効果の研究が多く蓄積されている (Heckman and Rubinstein 2001; Heckman and Kautz 2012 など) . このような非認知能力は、潜在的な能力であり、このような能力がコミュ力に与える影響も大きいことが考えられるが、ここではそのような非認知能力を考慮できていない。今後は非認知能力とコミュ力の関係について詳細な分析が行われる必要がある。

[注]

1. たとえば、学力の階層差の先駆的な実証研究の一つである荻谷 (2000) では、「『社会移動と教育』研究、ないしは『教育と選抜』研究においては、教育達成は業績原理

を体現する変数とみなされてきた。議論を単純化していえば、出身階層や性別といった属性要因に比べ、社会・経済的地位達成においてどれだけ教育の効果が現れているかをもち、業績原理の優位を示そうとしてきた。と同時に、そうした教育達成自体が、どれだけ出身階層の影響を受けているかを検討することによって、教育が出身階層の影響から自由ではなく、むしろ、階層・階級の『再生産』装置であるといった主張も展開された」と述べる。このことから、学力の階層差研究には、業績主義的な社会が、実現していないといった問題意識がその根底にあると言える。

2. たとえば、2017年8月29日の朝日新聞には、平成29年度の全国学力・学習状況調査について「たとえば、家庭の経済力と子供の学力との相関関係が、詳細なデータで裏づけられた。今回の調査でも、所得が低い家庭の割合が少ない学校のほうが、得点が高い傾向が出ている。学力の格差を解消して、貧困の連鎖を断たねばならない。そんな認識が社会で共有されつつある」といった社説が掲載されている。このことから、学力の階層差への社会的関心が高いと言える。
3. このように、社会的に共有されていると考えられる「能力」を能力として扱うことは、本田（2017）が危惧するように、教育社会学自らが「能力」を構成してしまう危険がある。本稿でも、このジレンマから自由なわけではないことは指摘されて然るべきである。
4. 本田（2005）では、15歳から30歳の若者を対象としたデータを分析した結果、「コミュニケーションスキル」を規定する要因として、男性の場合は中3時の暮らし向きや中3時に親がホワイトカラーであることなどが、女性の場合はボランティアに参加していることなどが「コミュニケーションスキル」を高める要因として挙げられ、また両者に共通する要因として中3時の成績が挙げられている。本稿では、男女で分けて分析を行ったり、ボランティア参加のコミュニケーション能力に対する効果などは考慮されておらず、本稿の限界点の一つである。
5. ハビトゥスについては、文化資本と同様に、様々な定義が断片的に使われることも多く、それに対する批判も存在する。本稿の定義もその批判を免れない。ハビトゥス概念を批判的に検討した研究としては、倉島哲（2000）が挙げられる。なお、ハビトゥス概念（文化資本も同様に）は他のBourdieuの概念、特に「界（英：field 仏：champ）」概念とともに理解される必要がある（磯 2008；磯 2011；Lareau and Horvat 1999；Lareau et al. 2016）。本稿では、「界」として就職市場を想定して議論を進めている。よって、就職市場という「界」において、「学びのハビトゥス」（宮島 1999；61）を有しているものは＜コミュニケーション＞を一種の社会関係資本（Bourdieu 1980=1986）として所有することが可能であり、その社会関係資本から「コミュニケーション能力」という文化資本に転換させていると解釈できる。今後は「界」のメカニズム、すなわち就職市場のメカニズムそれ自体がより詳細に検討される必要がある。また、ここで「転換」という語を何度も使用しているが、ここでの「転換」とはBourdieuのいう資本の「戦略的」な「転換」を想定している。
6. なお、表3、表4の分析においてVIFを確認すると、いずれのモデルにおいてもVIFが2を超えることはなかったため、多重共線性の影響は少ないと判断した。また、（本人、母親、父親）教育年数ではなく、「大卒ダミー（教育年数が16以上を1、16

未満を0)」を分析に使用した場合でも係数の符号や10%水準での有意性検定の結果に変化はなかった。さらに、表3の重回帰分析のモデル3では「中学生時コミュ総量」と「母親教育年数」においてそれぞれ平均値で中心化を施した変数を使用し、中心化を施した上で交互作用項を作成しているが、このような処置を行わなくとも、ここでの関心である交互作用項の符号や、10%水準での有意性検定に変化はみられなかった。

7. なお、一般に教育年数が高くなれば、正規職に就きやすくなることが考えられ、実際に塩谷（2014）の分析では、本分析のように従属変数に正規職であるか否か、独立変数に「ソーシャルスキル」や「教育年数」を投入した二項ロジスティック回帰分析の結果、「ソーシャルスキル」だけでなく「教育年数」においても有意なプラスの効果が確認されている。しかし、本分析では「教育年数」の回帰係数の符号は正であるものの有意な結果となっていない。この理由として、分析対象となったサンプルサイズが小さいことに由来する検定力の低下が考えられる。塩谷（2014）の分析におけるサンプルサイズは872であり、本分析のサンプルサイズはその7分の1程度の126である。よって、本分析で有意な結果が得られなかったからといって、教育年数が正規職であるかどうかを決定する重要な要因でないとは言えない。なお、それぞれの分析において分析対象となったサンプルの記述統計量は以下の通りである。

表5 分析対象となったサンプルの記述統計量

	表3のモデル1		表3の モデル2と3		表4	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
女性ダミー	0.62	0.49	0.55	0.50	0.57	0.50
年齢	30.48	4.80	30.46	4.87	30.63	4.71
暮らす地域	2.58	0.95	2.54	0.96	2.56	0.98
本人教育年数	14.20	1.81	14.27	1.82	14.13	1.80
母親教育年数	12.88	1.73	12.82	1.76	12.75	1.67
父親教育年数	13.28	2.28	13.25	2.33	13.07	2.29
コミュ力	8.58	3.25	8.78	3.25	8.66	3.23
中学生時コミュ総量			15.62	3.31	15.31	3.19
現在コミュ総量			13.89	3.00	13.69	2.98
正規職ダミー					0.68	0.47
N	190		158		126	

〔文献〕

有海拓巳，2008，「ポスト近代型能力と出身階層、出身地域」安藤理・井上公人・中西啓

- 喜・有海拓巳・荻谷剛彦「格差社会における大学進学者の能力と意識 進学校卒業生のパネルデータから」『東京大学教育学研究科紀要』48: 44-67.
- Bourdieu, P., 1979, “La Distinction: Critique sociale du jugement” (= 1990, 石井洋二郎訳, 『ディスタンクシオン I・II』藤原書店).
- , 1980, “Le capital social: notes provisoires” (= 1986, 福井憲彦訳, 「『社会関係資本』とは何か-暫定的ノート」, 『アクト』No.1, 日本エディタースクール出版部).
- Bourdieu, P., and Loic J.D. Wacquant, 1992, “Reponses: pour une anthropologie reflexve Paris: Seuil” (=2007, 水島和則訳, 『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待 ブルデュー、社会学を語る』藤原書店).
- Heckman, James J., and Yona Rubinstein., 2001, “The importance of noncognitive skills: Lessons from the GED testing program.” The American Economic Review 91.2: 145-149.
- Heckman, James J., and Tim Kautz., 2012, “Hard evidence on soft skills” Labour economics 19.4: 451-464.
- 本田由紀, 2005, 『多元化する「能力」と日本社会 ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT 出版.
- , 2017, 「能力とは 社会学の観点から」『日本労働研究雑誌』4: 46-48.
- 平沢和司・古田和久・藤原翔, 2013, 「社会階層と教育研究の動向と課題」『教育社会学研究』93: 151-191.
- 平塚真樹, 2006, 「移行システム分解過程における能力観の転換と社会関係資本『質の高い教育』の平等な保障をどう構想するか? (〈緊急特集〉「格差社会」と教育の課題)」『教育学研究』73.4: 391-402.
- 市川伸一, 2002, 『学力低下論争』ちくま新書.
- 井上公人, 2008, 「ポスト近代型能力と高校教育の成果」安藤理・井上公人・中西啓喜・有海拓巳・荻谷剛彦「格差社会における大学進学者の能力と意識 進学校卒業生のパネルデータから」『東京大学教育学研究科紀要』48: 44-67.
- 一般社団法人 日本経済団体連合会, 2017, 「2017 年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」(2018 年 1 月 23 日取得; <http://www.keidanren.or.jp/policy/2017/096.pdf>).
- 磯直樹, 2008, 「ブルデューにおける界概念」『ソシオロジ』53.1: 37-53.
- , 2011, 「ブルデューとスポーツ社会学」『スポーツ社会学研究』19.1: 73-87.
- 伊藤高弘, 窪田康平, 大竹文雄, 2017, 「寺院・地藏・神社の社会・経済的帰結 ソーシャル・キャピタルを通じた所得・幸福度・健康への影響」『Institute of Social and Economic Research Discussion Papers』995: 1-37.
- 倉島哲, 2000, 「ハビトゥス概念の批判的検討」『ソシオロジ』45.2: 3-19.
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ 学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論新社.
- , 2000, 「学習時間の研究」『教育社会学研究』66: 213-230.
- 荻谷剛彦・清水睦美・志水宏吉・諸田裕子, 2002, 『調査報告「学力低下」の実態』岩波

ブックレット.

荻谷剛彦・志水宏吉, 2004, 『学力の社会学 調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書店.

片岡栄美, 1997, 「家族の再生産戦略としての文化資本の相続」『家族社会学研究』9.9: 23-38.

吉川徹, 2009, 『学歴分断社会』ちくま新書.

川口俊明, 2011, 「日本の学力研究の現状と課題」『日本労働研究雑誌』614: 6-15.

河野志穂, 2012, 「大学生の能力観と家庭背景」『早稲田教育評論』26.1: 273-293.

Lareau, Annette., Shani Adia Evans., April Yee., 2016, “The rules of the game and the uncertain transmission of advantage Middle-class parents’ search for an urban kindergarten”, *Sociology of Education* 89.4: 279-299.

Lareau, Annette., Erin McNamara Horvat., 1999 “Moments of social inclusion and exclusion race, class, and cultural capital in family-school relationships”, *Sociology of education* 37-53.

文部科学省, 2017, 「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」(2018年1月23

日取得; http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2018/01/16/1400115_01.pdf).

耳塚寛明, 2007, 「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか(〈特集〉『格差』に挑む)」『教育社会学研究』80: 23-39.

宮島喬, 1999, 『文化と不平等 社会学的アプローチ』有斐閣.

中西啓喜, 2017, 「育児戦略の効果は母学歴によって異なるのか? 学力パネルデータを用いたハイブリッドモデルによる検証」『応用社会学研究』59: 241-252.

小方直幸, 2016, 「教育社会学研究における能力の飼いならし」『教育社会学研究』98: 91-109.

岡部悟志, 2008, 「家庭環境と能力形成の過程」『社会学評論』59.3: 514-531.

須藤康介, 2013, 『学校の教育効果と階層 中学生の理数系学力の計量分析』東洋館出版社.

塩谷芳也, 2014, 「若年男性の雇用形態とソーシャルスキル」『理論と方法』29.1: 191-206.

高田喜久司, 2015, 「『21世紀型能力・学力』と学びの探究」『学校教育研究』30: 8-

22. 山田雅彦, 2016, 「階層社会化を前提とした『プランB』が必要な時代」『学校教育研

究』31: 23-34.